

YASDA

Two thick green horizontal lines, one above the other, with a slight gap between them, extending from the left side of the page towards the right.

第148期中間報告書

平成27年4月1日～平成27年9月30日

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

藤田 久行

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第148期中間報告書（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、輸出及び輸入で弱含みがあるものの個人消費は総じて底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「Cs STEP 2015」の目標達成に向け、メディカル・精密機器関連の物流取引の拡大、国内外の倉庫拡充の準備及び保有不動産の再開発計画の具体化を推進してまいりました。

当上半期の業績は、不動産事業は工事受注の減少などにより減収となったものの、物流事業は新規取引の開始及び前第3四半期より連結子会社となった高木工業物流株式会社による売上などが寄与し増収となり、営業収益は前年同期を上回りました。一方利益面は、お客様の入替えによる保管料の減少及び保有資産の再開発にともなう一時的な不動産賃貸料の減少などにより、前年同期を下回りました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様に1株につき7円とさせて頂きました。

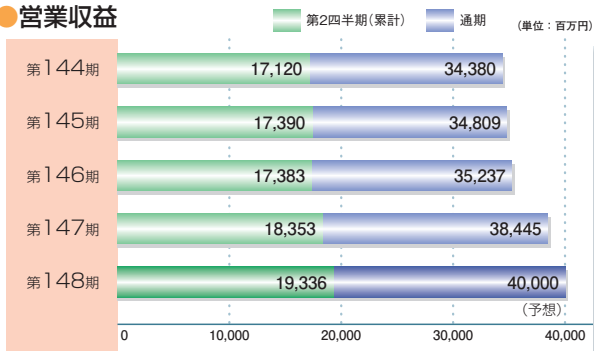
今期は中期経営計画「Cs STEP 2015」の最終年度となります。当社グループは、ソリューション提案型企業を目指して、引き続きスピード感をもって諸施策を実行し、同計画で掲げた目標の達成に向け全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

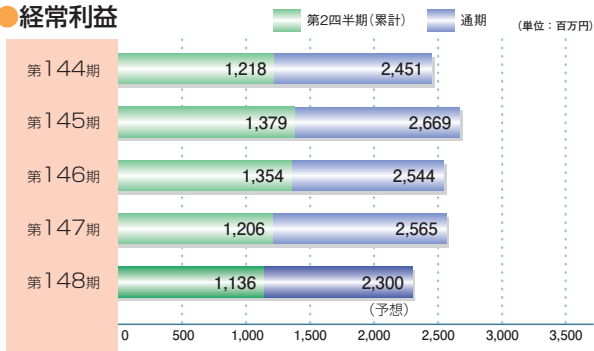
平成27年12月

ハイライト情報 (連結)

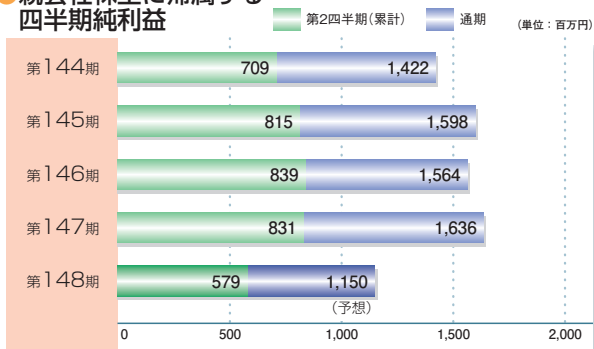
● 営業収益



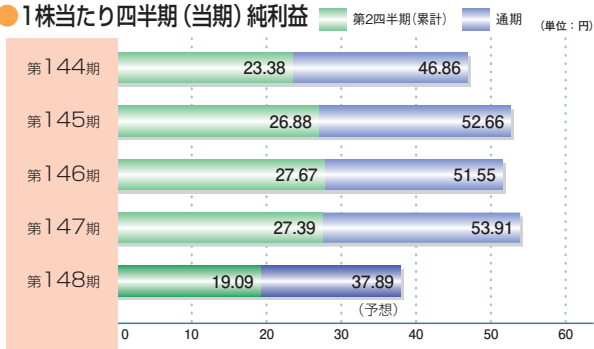
● 経常利益



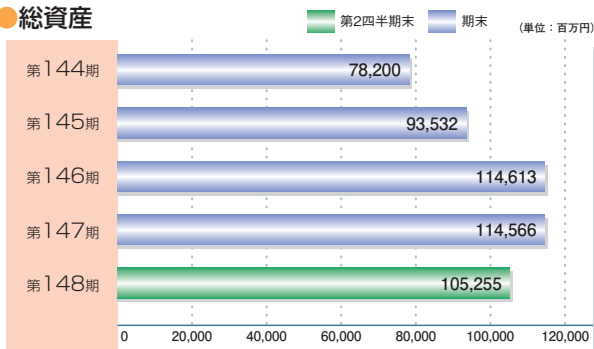
● 親会社株主に帰属する 四半期純利益



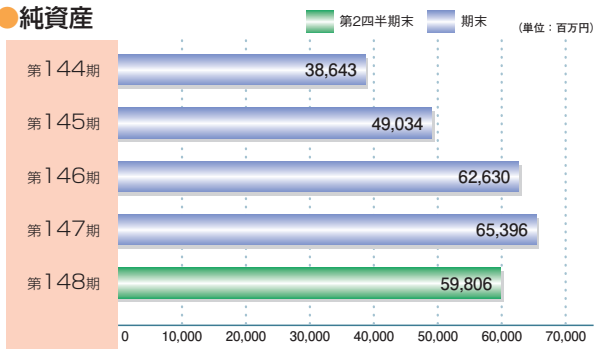
● 1株当たり四半期(当期)純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成27年11月6日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、輸出及び輸入で弱含みがあるものの個人消費は総じて底堅い動きを示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり賃料水準も都心部で上昇の動きが見られましたが、地域格差もあり本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、最終年度となる中期経営計画「Cs STEP 2015」の目標達成に取り組んでおります。物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、また、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努める一方、保有資産の開発準備を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業では前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比983百万円増（5.4%増）の19,336百万円

となりました。営業利益では、顧客の入替えによる保管料の減少などにより、前年同期比156百万円減（13.9%減）の968百万円、経常利益は前年同期比70百万円減（5.8%減）の1,136百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は再開発に伴う保有資産の減損損失もあり、前年同期比251百万円減（30.3%減）の579百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び前第3四半期より連結子会社となった高木工業物流(株)などにより陸運料、倉庫作業料で増収となった一方、顧客の入替えによる保管料の減少などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比1,554百万円増（10.2%増）の16,845百万円、セグメント利益は前年同期比120百万円減（11.2%減）の951百万円となりました。



〈大井営業所〉



〈茨木営業所〉



〈タンクコンテナ〉

不動産事業では、工事受注の減少や保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比559百万円減（17.1%減）の2,719百万円、セグメント利益は前年同期比40百万円減（4.4%減）の889百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉



〈第1安田ビル〉



〈守屋町C号ビル〉

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益は概ね計画通りに推移致しましたが、建物や設備等の修繕工事や保有不動産の再開発に伴う建物解体費用の下期へのずれ込みを主因として、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について公表予想を上回る結果となりました。

今後の事業環境については、海外経済は下振れリスク含みではあるものの緩やかな回復が見込まれ、わが国経済も雇用・所得環境の改善傾向が続くなか政府の経済政策効果もあり、景気回復に向かうことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、メディカル分野やIT機器取扱い分野における取引の拡大、輸配送力の強化、中国における倉庫施設の拡張等に注力し、また、不動産事業においては、既存施設の稼働率の維持・向上に努める一方、保有資産の再開発を進める等、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。その一環として、物流事業では、中国国内での物流事業の強化を目的に設立した安田物流（上海）有限公司が本年9月1日に営業を開始するとともに、不動産事業では、横浜市神奈川区鶴屋町に保有するテナントビルを解体し跡地にホテル及び商業施設を建設することを9月4日の取締役会において決議いたしました。

なお、当社グループの通期業績見通しについては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）の通りとしております。平成27年5月8日公表の内容は変更しておりません。

1. 福岡県に倉庫用地取得

当社は、福岡県三井郡大刀洗町に倉庫用地（16,841㎡）を取得いたしました。九州における倉庫建設は当社で初めてのこととなります。

当用地は、九州を東西南北に結び自動車道が交わる鳥栖ICから、東に10分程にある大分自動車道の筑後小郡ICに至近で、物流拠点としての利便性に優れた立地にあります。

九州全域はもとより関西圏への翌日配送が可能なことからBCP対策拠点としてのニーズにも対応でき、お客様からも高い関心が寄せられております。

当社グループの倉庫拠点に新たに九州が加わることにより、北海道、関東、関西と全国をカバーする体制ができあがります。



2. 保有不動産の再開発

当社は、現中期経営計画の基本戦略のひとつに「保有資産の開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する」ことを掲げております。その一環として、横浜市神奈川区鶴屋町に保有



(完成予想図)

するテナントビルを解体し、跡地に新施設を建設することを決定いたしました。

新施設の建物規模は地上13階地下1階で、3階から13階をホテル、地下1階から2階を商業施設として計画を進めております。10月より既存建物の解体に着手し、新施設の着工は平成28年3月、竣工は平成29年10月を予定しております。

敷地面積：1,660㎡

延床面積：9,994㎡

3. ホテルオークラ東京様本館建替工事にともなう引越作業一括受託

当社グループは、これまで積み重ねてきた引越作業の実績とサービス品質をご評価いただき、ホテルオークラ東京様の本館建替工事にともなう引越作業を一括受託し、本年5月から9月にかけて別館及び他拠点への引越作業並びに不要品の搬出作業を実施いたしました。

ホテルオークラ東京様は、1962年の開業以来、日本を代表するホテルのひとつとして、国内外のお客様にご利用されています。2019年夏頃を予定している新本館オープンまでは別館にて単独営業されます。

当社グループはサプライチェーンを支える優れた物流企業として、引越部門におきましても引き続きサービスの拡充と品質の向上に努めてまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,086	9,604
現金及び預金	3,505	3,613
受取手形及び営業未収金	4,863	5,368
繰延税金資産	256	282
その他	464	342
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	96,168	104,961
(有形固定資産)	(51,094)	(51,932)
建物及び構築物	28,771	29,594
機械装置及び運搬具	642	674
工具、器具及び備品	467	492
土地	21,163	21,163
建設仮勘定	49	6
(無形固定資産)	(2,856)	(1,657)
借地権	1,016	1,016
その他	1,840	641
(投資その他の資産)	(42,217)	(51,371)
投資有価証券	40,909	49,720
繰延税金資産	164	500
その他	1,178	1,183
貸倒引当金	△35	△32
資産合計	105,255	114,566

科 目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,897	14,824
営業未払金	2,255	2,491
短期借入金	4,630	4,462
1年内返済予定の長期借入金	5,130	5,064
未払法人税等	182	480
未払費用	901	888
その他	797	1,437
固定負債	31,550	34,345
長期借入金	13,839	13,269
繰延税金負債	11,949	15,223
退職給付に係る負債	1,751	1,759
長期預り敷金保証金	3,634	3,702
その他	375	390
負債合計	45,448	49,169
(純資産の部)		
株主資本	33,735	33,368
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	27,349	26,982
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	25,830	31,794
その他有価証券評価差額金	25,505	31,474
為替換算調整勘定	44	42
退職給付に係る調整累計額	280	276
非支配株主持分	240	233
純資産合計	59,806	65,396
負債純資産合計	105,255	114,566

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計） 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期（累計） 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業収益	19,336	18,353
保管料	2,852	3,002
倉庫作業料	3,676	3,274
陸運料	5,545	4,412
国際貨物取扱料	3,098	2,812
物流賃貸料	855	864
不動産賃貸料	1,944	2,001
その他	1,364	1,985
営業原価	17,901	15,997
作業費	8,885	7,635
人件費	3,244	2,958
賃借料	972	916
租税公課	430	434
減価償却費	1,037	1,064
その他	2,520	2,987
営業総利益	2,245	2,355
販売費及び一般管理費	1,277	1,231
営業利益	968	1,124
営業外収益	290	229
営業外費用	122	147
経常利益	1,136	1,206
特別利益	12	104
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	—	103
特別損失	278	31
固定資産廃棄損	10	31
減損損失	268	—
税金等調整前四半期純利益	869	1,279
法人税、住民税及び事業税	355	438
法人税等調整額	△71	2
四半期純利益	585	837
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	831

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計） 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期（累計） 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	△1,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△116	367
現金及び現金同等物の期首残高	3,549	3,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	4,002

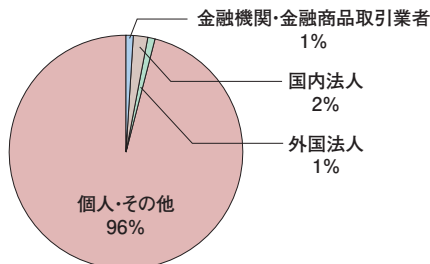
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 発行可能株式総数 1億1,850万株
- 発行済株式の総数 3,036万株
- 株主数 5,821名
- 大株主

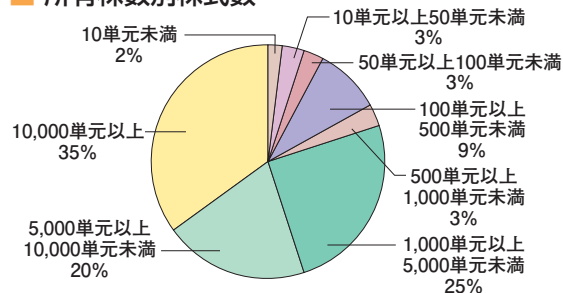
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.28
株式会社みずほ銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	566	1.86

(注) 出資比率は自己株式(12,382株)を控除して計算しております。

所有者別株主数

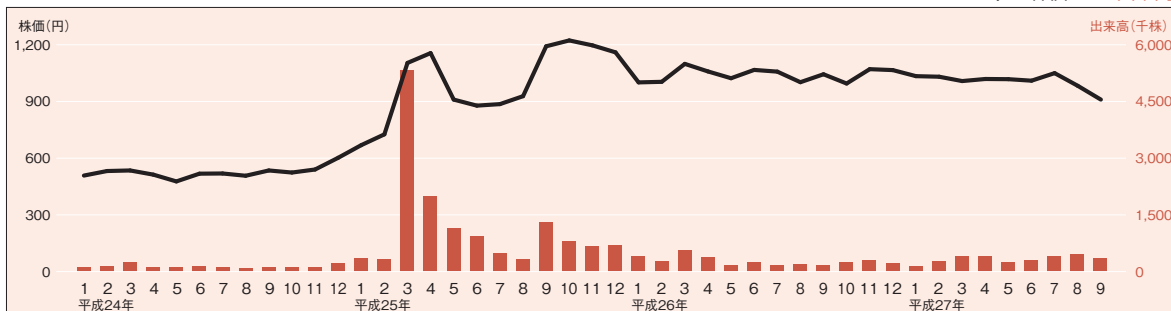


所有株数別株式数



チャート表示 (平成24年1月1日～平成27年9月30日)

(— 株価 / — 出来高)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社
Yasuda Logistics Corporation
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- 資 本 金 36億210万円
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号

1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 995名 （内、安田倉庫従業員数 384名）

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	新 山 下 営 業 所	神奈川県横浜市
平 和 島 営 業 所	東京都大田区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
大 井 営 業 所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
八王子営業所	東京都昭島市	茨 木 営 業 所	大阪府茨木市
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	システム流通センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏 営 業 所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ
大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市	ジャカルタ駐在員事務所	インドネシアジャカルタ

●子会社等

会社名	所在地
株式会社ヤスダワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田メディカルロジスティクス株式会社	東京都港区
高木工業物流株式会社	神奈川県横浜市
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
安田物流（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

(注) 平成27年7月、当社は株式会社安田ビル（神奈川県横浜市）を吸収合併いたしました。

4. 当社の取締役及び監査役

取 締 役 会 長 (代 表 取 締 役)	宮 本 憲 史	取 締 役	奈 倉 生 典
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	藤 田 久 行	取 締 役	小 川 一 成
常 務 取 締 役	千 葉 禎 美	取 締 役	松 井 正 厳
常 務 取 締 役	高 橋 幹 夫	取 締 役	鷲 飼 義 夫
常 務 取 締 役	永 野 明 宏	取 締 役	山 野 岳 義 男
常 務 取 締 役	小 泉 眞 吾	監 査 役 (常 勤)	藤 岡 正 昌 三
常 務 取 締 役	佐 藤 一 成	監 査 役 (常 勤)	改 田 昌 三 夫
取 締 役	三 木 孝 夫	監 査 役	長 嶋 哲 夫
取 締 役	鷲 谷 輝 雄	監 査 役	遠 藤 健
取 締 役	武 藤 博 幸		

(注) 1. 取締役 山野岳義氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤岡正男、遠藤健各氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱い場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱い窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱い店にてお取扱いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
お取扱い店	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311（代表）FAX.03-3453-9786
（証券コード：9324）

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

